

## 地域医療を守り公立病院等の維持・存続のための支援の拡充を求める意見書

厚生労働省は昨年9月26日、全国の公立・公的病院のうち、424の病院を一方的かつ名指しで、「再編や統合の議論が必要な医療機関」との発表を行った。各自治体に2020年9月までの方針決定を迫り、当該自治体からは「地域の実情を考慮していない」「リストを返上すべき」など、疑問と批判の声が相次いで出されている。

地域医療構想や医療費適正化計画の影響で、病床の削減や入院の短縮化による病院追い出し、病院のたらい回しなど「患者難民」が増え続けている。地域のニーズをしっかりと把握し、必要な病床を確保するため、制度を見直さなければならない。また、地域における医療施設の機能分化を明確にし、院内・病院間・地域の医療の連携を強化して、情報の共有を行うシステムづくり、救急搬送システムや受け入れ医療機関の確保に責任を果たせるよう、国の援助を強化することも急務である。

さらに、地域における医師や看護師など医療従事者の不足は深刻である。医師不足地域に医師を確保する取り組みや看護師やコメディカルスタッフの増員や労働条件の改善も喫緊の課題となっている。

しかし、公的病院等の会計制度が公営企業会計制度に変わり、赤字経営が演出され、政府は、赤字や採算を理由に統廃合や民営化を全国の自治体に迫っている。さらに、国公立病院のみならず、日赤病院や社会保険病院、厚生年金病院、労災病院などの公的病院の統廃合、民営化や売却は、地域と命の切り捨てにつながりかねず、改めて、地域の実情を考慮した慎重な検討が必要であると考えます。

よって、国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求める。

### 記

1. 公立・公的病院の再編・統合は、地域の実情を踏まえた再検討を行うこと。
2. 地域医療を守るため公立・公的病院等の維持・存続のための支援を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月23日

大分県中津市議会

【提出先】

衆議院議長 大島 理森 様

参議院議長 山東 昭子 様

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

厚生労働大臣 加藤 勝信 様